

2020年3月期決算

2019年4月1日 ～ 2020年3月31日

伊藤忠商事株式会社



2020年3月期 決算短信[IFRS](連結)

2020年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 鈴木 善久
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 天野 優 TEL: 03-3497-7295
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		当社株主に帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,982,968	△ 5.3	399,438	10.5	701,430	0.9	559,209	2.5	501,322	0.2	279,832	△ 39.8
2019年3月期	11,600,485	110.5	361,492	14.1	695,383	29.3	545,689	26.4	500,523	25.0	464,785	19.2

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 当社株主に帰属する当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2020年3月期	335.58	—	17.0	4.5
2019年3月期	324.07	—	17.9	5.3

(参考) 1. 持分法による投資損益 2020年3月期 205,860百万円 (109.9%) 2019年3月期 98,052百万円 (△54.7%)
 2. 当期包括利益 2020年3月期 337,944百万円 (△33.9%) 2019年3月期 511,586百万円 (23.1%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,919,598	3,840,609	2,995,951	27.4	2,010.33
2019年3月期	10,098,703	3,690,116	2,936,908	29.1	1,930.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	878,133	△ 248,766	△ 575,482	611,223
2019年3月期	476,551	201,149	△ 538,318	572,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	37.00	—	46.00	83.00	127,541	25.6	4.5
2020年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	126,875	25.3	4.3
2021年3月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		32.8	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△ 20.2	268.41

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

(注) 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算には、2019年6月12日開催の当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得のうち、2020年4月1日以降の取得の影響は含んでいません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,584,889,504株	2019年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	2020年3月期	94,612,062株	2019年3月期	63,547,182株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,493,881,221株	2019年3月期	1,544,498,372株

(注) 当社取締役会の決議に基づき、当連結会計年度中に、31,231,900株の自己株式を取得いたしました。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業損益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,411,184	△ 11.5	△ 517	—	287,696	△ 6.3	248,410	△ 13.3
2019年3月期	4,983,051	3.9	22,157	188.0	307,065	44.9	286,479	162.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	166.18	—
2019年3月期	185.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,046,455	1,123,143	36.9	753.15
2019年3月期	3,086,494	1,081,068	35.0	710.14

(参考)自己資本 2020年3月期 1,123,143百万円 2019年3月期 1,081,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1) 連結経営成績の概況	P. 2
(2) 連結財政状態の概況	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 期中における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 経営方針	P. 7
4. 当期の利益配分	P. 8
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
6. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結包括利益計算書	P. 9
(2) 連結財政状態計算書	P. 11
(3) 連結持分変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(事業セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 連結経営成績の概況

【当連結会計年度】 (2019年4月1日～2020年3月31日)

〔経済環境〕

当期における世界経済を概観すると、貿易摩擦の激化を主因とする減速傾向から、12月の米中交渉第一段階合意を受けて一時は回復への期待が高まりましたが、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大するにつれ、企業活動や人の移動の制限により経済活動が制約される等、期末にかけて急速かつ大幅に悪化しました。そうした中で、原油価格 (WTIベース/1バレルあたり) は、期初の60ドル前半から中東情勢の緊張を受けて一時的に上昇した後、世界経済を覆う不透明感により低下傾向で推移し、年末にかけては米中合意や主要産油国の減産拡大等により一時60ドル台を回復したものの、その後は減産協議の決裂や、世界経済の悪化懸念が下押しし期末には20ドル近くまで下落しました。

日本経済は、10月の消費増税直前には駆け込み需要もあって個人消費は持ち直したものの輸出回復の遅れ等から停滞、増税後は台風被害の影響もあって悪化、年明け後には新型コロナウイルスの影響も加わり一段と落ち込みました。ドル・円相場は、期初の111円から、米中貿易摩擦への懸念を主因に8月には105円付近まで円高が進んだ後、米中合意を受けて2月には112円近くまで円安に振れましたが、その後は新型コロナウイルスの影響で乱高下し、期末は108円台で終わりました。日経平均株価は、期初の21,500円から、円高や米国株価の低下を背景に一時20,000円付近まで下落した後、1月には24,000円台を回復しましたが、以降は乱高下し、一時は16,500円台まで下げたものの、期末は19,000円近くで終わりました。10年物国債利回りは、欧米中銀の利下げ観測を背景に、期初のマイナス0.07%から8月末にマイナス0.3%付近まで低下、米中合意を受けて一時プラス圏へ上昇した後、期末にかけてゼロ%を挟んだ動きが続きました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	当 期 2019年度	前 期 2018年度	前 期 比	
			増減額	増減率
収 益	109,830	116,005	△ 6,175	△ 5.3 %
売上総利益	17,978	15,638	+ 2,340	+ 15.0 %
販売費及び一般管理費	△ 13,809	△ 11,933	△ 1,876	+ 15.7 %
有価証券損益	578	2,030	△ 1,452	△ 71.5 %
持分法による投資損益	2,059	981	+ 1,078	+ 109.9 %
法人所得税費用	△ 1,422	△ 1,497	+ 75	△ 5.0 %
当期純利益	5,592	5,457	+ 135	+ 2.5 %
当社株主に帰属する当期純利益	5,013	5,005	+ 8	+ 0.2 %
(参考) 営業利益	3,994	3,615	+ 379	+ 10.5 %

(i) 収益 (外部顧客からの収益)

前期比6,175億円 (5.3%) 減収の10兆9,830億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業及び化学品関連取引の販売価格下落及び取引減少等により、5,212億円減収の2兆6,032億円。
- ・住生活は、国内物流施設開発案件の取引減少及び海外連結子会社の持分法投資への変更等により、820億円減収の8,081億円。
- ・繊維は、暖冬及び新型コロナウイルスの影響等によるアパレル関連事業の販売不振に加え、繊維原料等を含む全般的な低迷により、561億円減収の5,374億円。
- ・食料は、食糧関連取引の減少はあったものの、プリマハムの連結子会社化等により、581億円増収の3兆8,283億円。

(ii) 売上総利益

前期比2,340億円(15.0%)増益の1兆7,978億円となりました。

- ・第8は、前第2四半期のファミリーマート(※)の連結子会社化により、1,548億円増益の4,599億円。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、前第2四半期のポケットカードの連結子会社化等により、419億円増益の2,497億円。
- ・食料は、Doleの青果物販売価格の下落はあったものの、日本アクセスの堅調な推移及びプリマハムの連結子会社化等により、254億円増益の3,040億円。
- ・金属は、石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇等により、224億円増益の1,052億円。

(※) (株)ファミリーマートは、2019年9月1日にユニー・ファミリーマートホールディングス(株)から社名を変更しております。以下、本資料内においては、前期に係る記載についても、現社名の「ファミリーマート」と表記しております。

(iii) 販売費及び一般管理費

前第2四半期のファミリーマート及びポケットカードの連結子会社化の影響に加え、プリマハムの連結子会社化の影響等により、前期比1,876億円(15.7%)増加の1兆3,809億円となりました。

(iv) 有価証券損益

前期のファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益及び北海油田開発事業の売却益の反動により、住生活の海外事業の一部売却に伴う利益及びプリマハムの連結子会社化に伴う再評価益等はあったものの、前期比1,452億円(71.5%)減少の578億円(利益)となりました。

(v) 持分法による投資損益

前期比1,078億円(109.9%)増加の2,059億円(利益)となりました。

- ・その他及び修正消去(※)は、前期のCITIC Limitedに対する投資に係る減損損失の反動等により、1,530億円増加の752億円(利益)。
- ・住生活は、パルプ市況下落によるIFL(欧州パルプ事業)の取込損益減少に加え、日伯紙パルプでの減損損失等により、258億円減少の51億円(利益)。
- ・第8は、前第2四半期のファミリーマートの連結子会社化により、119億円減少の15億円(利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.15「6.(6)事業セグメント情報」をご覧ください。

(vi) 法人所得税費用

堅調な利益拡大及び前期の金融関連事業に係る税金費用減少の反動はあったものの、資源案件に係る税金費用の減少に加え、前期のファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益に係る税金費用増加の反動等により、前期比75億円(5.0%)減少の1,422億円となりました。

(vii) 当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比8億円(0.2%)増益の5,013億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計)は、前期比379億円(10.5%)増益の3,994億円となりました。

- ・第8は、前第2四半期のファミリーマートの連結子会社化により、227億円増益の504億円。
- ・金属は、石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇等により、217億円増益の853億円。
- ・繊維は、暖冬及び新型コロナウイルスの影響等によるアパレル関連事業の販売不振に加え、繊維原料等を含む全般的な低迷及び海外債権に対する引当金等により、125億円減益の125億円。

(2) 連結財政状態の概況

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2020年3月末	2019年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	109,196	100,987	+ 8,209	+ 8.1 %
有利子負債	28,770	29,838	△ 1,069	△ 3.6 %
ネット有利子負債	22,569	24,068	△ 1,499	△ 6.2 %
株主資本	29,960	29,369	+ 590	+ 2.0 %
株主資本比率	27.4%	29.1%	1.6pt 低下	
NET DER	0.75倍	0.82倍	0.07 改善	

(i) 総資産

円高に伴う為替影響や前年度末休日要因の反動等による営業債権の減少はあったものの、新会計基準（IFRS第16号「リース」）適用の影響及びプリマハムの連結子会社化等により、前年度末比8,209億円（8.1%）増加の10兆9,196億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

配当金の支払や自己株式の取得はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,499億円（6.2%）減少の2兆2,569億円となりました。

有利子負債は、前年度末比1,069億円（3.6%）減少の2兆8,770億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得に加え、円高に伴う為替影響や保有株式の公正価値下落による減少はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前年度末比590億円（2.0%）増加の2兆9,960億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比1.6ポイント低下の27.4%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比改善の0.75倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	当 期 2019年度	前 期 2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,781	4,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488	2,011
(フリー・キャッシュ・フロー)	(6,294)	(6,777)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,755	△ 5,383

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

第8、金属、エネルギー・化学品及び食料の営業取引収入の堅調な推移等により、8,781億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

第8での投資の取得に加え、機械での東京センチュリーの第三者割当増資引受及び住生活での北米設備資材関連事業の取得並びに情報・金融でのソフトウェア関連事業への投資実行等により、2,488億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金及びリース負債の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得等により、5,755億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比392億円増加の6,112億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

IFRS第16号「リース」

当社グループは、IFRS第16号「リース」を当期より適用しており、経過措置に従って、適用開始日の累積的影響を当期の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準では、借手のリースについて単一の会計処理モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、連結財政状態計算書において原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を認識し、連結包括利益計算書において使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利を認識することを規定しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、リース負債の元本返済に相当する支払を財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目と規定しています。

本基準を適用した結果、当期の期首において、資産が1兆277億円、負債が1兆595億円増加し、利益剰余金が265億円減少しております。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 経営方針

2020年度 経営計画

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2020」において、「連結純利益5,000億円の足場固め」、「累進配当」、「自己株式取得の積極推進」等の定量面、及び「ビジネス次世代化」他の定性面、双方での諸施策を推進してまいりました。常に先手先手の対応を行った結果、定量面では2019年度までの2年間にてすべて達成、また、定性面の諸施策においても着実な進捗を遂げ、「Brand-new Deal 2020」は1年前倒しで達成し、完了しました。

一方、来期の経営環境を展望しますと、新型コロナウイルスの感染拡大が世界中に広がっており、これまでのところ、有効な治療方法等、未知のウイルスに対する出口が見通せない状況が続いております。中国では感染拡大に歯止めが掛かり景気は徐々に持ち直しと期待されるものの、感染再拡大の懸念も残ります。欧米では感染抑制のための経済活動に対する厳しい制約が維持されており、更に大幅な景気の悪化が避けられないとみられます。日本経済も、緊急事態宣言を受けて個人消費を中心に経済活動が更に抑制されるため、少なくとも新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めが掛かるまでは厳しい落ち込みが続き、現時点で回復に転じる時期を見通すことは困難だと考えられます。世界経済全体としても、今後当面の間は厳しい後退局面が続き、底入れの時期も見通し難い状況が見込まれます。そうした中で、ドル・円相場は強力な金融緩和を受けた米国の低金利政策の影響により、やや円高が進行するものと見込まれます。原油相場は景気悪化に伴う需要の大幅な減少を背景に低水準が続くと予想されます。

経営環境が激変し、「世界同時不況」の始まりとも言える2020年度は、新たな経営フェーズに入ったとの認識のもと、まずは足元を固める1年と位置付け、中期経営計画に属さない2020年単年度での経営計画を策定しました。

基本方針

経営環境の急激な変化を踏まえ、2020年度経営計画においては、改めてビジネスの基本である「稼ぐ・削る・防ぐ」を徹底します。景気後退局面に入っていることを踏まえ、「防ぐ」の徹底により不測の損失発生を未然に防ぐとともに、「削る」においては単なる経費削減に止まらず、より効果的な資金の使い方を常に考え企業努力を重ねます。「稼ぐ・削る・防ぐ」の再徹底を通じて、高効率経営の更なる推進を図ります。

また、「中長期的な株主還元方針」を継続し、中長期的視点に立った企業価値の持続的な向上を図ります。

株主還元方針

中長期的な株主還元方針を継続します。2020年度の1株当たり配当金は、当社史上最高を更新する88円として累進配当を継続し、配当額、配当性向の更なる拡充を目指します。自己株式取得についてもキャッシュ・フローの状況等に鑑み機動的、継続的に実行してまいります。

2020年度通期の連結業績見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響とその収束時期も含めた先行きを見通すことは非常に困難ではあるものの、現状精査できるリスクを最大限織込んだうえで、2021年3月期（2020年度）の連結業績は、「当社株主に帰属する当期純利益」として4,000億円を見込んでおります。

なお、今後、新型コロナウイルスの感染拡大の状況等、経営環境に重大な変化が生じ、当社の連結業績見通しに大幅な変更が見込まれる場合には、その影響を合理的に算定出来次第速やかに開示いたします。

(単位：億円)

	通期見通し
当社株主に帰属する当期純利益	4,000



(主要指標：4-3月ベース)

前提レート/
市況価格等

為替レート(¥/US\$)	105
金利(US\$ 3M LIBOR (%))	1.00
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	30
鉄鉱石(中国着粉鉱) (US\$/トン)	N.A. (注)
強粘結炭(豪州積) (US\$/トン)	N.A. (注)
一般炭(豪州積) (US\$/トン)	N.A. (注)

(注) 2020年度計画における鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

4. 当期の利益配分

2019年度の配当金につきましては、1株当たり85円（内、中間配当金42.5円は実行済み）の予定です。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて多角的な事業活動を展開しており、将来の更なるグローバル展開を期し、また、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

6. 連結財務諸表

(当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了です。)

(1) 連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	2019/4～2020/3	2018/4～2019/3	増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	9,738,983	10,570,925	△831,942
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	1,243,985	1,029,560	214,425
収益合計	10,982,968	11,600,485	△617,517
原 価			
商品販売等に係る原価	△8,575,102	△9,427,881	852,779
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△610,078	△608,832	△1,246
原価合計	△9,185,180	△10,036,713	851,533
売上総利益	1,797,788	1,563,772	234,016
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△1,380,944	△1,193,301	△187,643
貸倒損失	△17,406	△8,979	△8,427
有価証券損益	57,801	203,034	△145,233
固定資産に係る損益	△4,396	△12,041	7,645
その他の損益	△1,414	10,734	△12,148
その他の収益及び費用合計	△1,346,359	△1,000,553	△345,806
金融収益及び金融費用：			
受取利息	35,267	40,128	△4,861
受取配当金	66,474	48,372	18,102
支払利息	△57,600	△54,388	△3,212
金融収益及び金融費用合計	44,141	34,112	10,029
持分法による投資損益	205,860	98,052	107,808
税引前利益	701,430	695,383	6,047
法人所得税費用	△142,221	△149,694	7,473
当期純利益：	559,209	545,689	13,520
当社株主に帰属する当期純利益	501,322	500,523	799
非支配持分に帰属する当期純利益	57,887	45,166	12,721

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	2019/4～2020/3	2018/4～2019/3	増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△67,643	20,040	△87,683
確定給付再測定額	△3,835	△3,174	△661
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△7,761	9,143	△16,904
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△92,645	△8,803	△83,842
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,074	△3,641	△2,433
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△43,307	△47,668	4,361
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△221,265	△34,103	△187,162
当期包括利益：	337,944	511,586	△173,642
当社株主に帰属する当期包括利益	279,832	464,785	△184,953
非支配持分に帰属する当期包括利益	58,112	46,801	11,311

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当期399,438百万円、前期361,492百万円です。

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年 3月 末	2019年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	611,223	572,030	39,193
定期預金	8,858	5,051	3,807
営業債権	2,113,746	2,397,608	△283,862
営業債権以外の短期債権	176,691	168,968	7,723
その他の短期金融資産	45,315	43,132	2,183
棚卸資産	952,029	937,183	14,846
前渡金	89,425	98,081	△8,656
その他の流動資産	135,774	185,767	△49,993
流動資産合計	4,133,061	4,407,820	△274,759
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	1,640,286	1,559,280	81,006
その他の投資	816,518	857,261	△40,743
長期債権	660,578	618,762	41,816
投資・債権以外の長期金融資産	172,417	270,116	△97,699
有形固定資産	2,137,474	1,077,874	1,059,600
投資不動産	58,595	32,524	26,071
のれん及び無形資産	1,163,107	1,127,760	35,347
繰延税金資産	61,051	65,609	△4,558
その他の非流動資産	76,511	81,697	△5,186
非流動資産合計	6,786,537	5,690,883	1,095,654
資産合計	10,919,598	10,098,703	820,895

(単位：百万円)

科 目	2020年 3月 末	2019年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金 (短期)	684,406	650,909	33,497
リース負債 (短期)	242,076	—	242,076
営業債務	1,707,472	1,942,037	△234,565
営業債務以外の短期債務	215,175	234,518	△19,343
その他の短期金融負債	35,699	27,073	8,626
未払法人所得税	67,074	48,014	19,060
前受金	81,799	88,480	△6,681
その他の流動負債	368,163	350,343	17,820
流動負債合計	3,401,864	3,341,374	60,490
非流動負債			
社債及び借入金 (長期)	2,192,557	2,332,928	△140,371
リース負債 (長期)	937,345	—	937,345
その他の長期金融負債	68,900	215,609	△146,709
退職給付に係る負債	133,138	124,418	8,720
繰延税金負債	200,912	251,489	△50,577
その他の非流動負債	144,273	142,769	1,504
非流動負債合計	3,677,125	3,067,213	609,912
負債合計	7,078,989	6,408,587	670,402
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	50,677	49,584	1,093
利益剰余金	2,948,135	2,608,243	339,892
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	△37,836	81,037	△118,873
FVTOCI金融資産	△31,972	49,764	△81,736
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△19,163	433	△19,596
その他の資本の構成要素合計	△88,971	131,234	△220,205
自己株式	△167,338	△105,601	△61,737
株主資本合計	2,995,951	2,936,908	59,043
非支配持分	844,658	753,208	91,450
資本合計	3,840,609	3,690,116	150,493
負債及び資本合計	10,919,598	10,098,703	820,895

(注) 新会計基準 (IFRS第16号「リース」) の適用に伴い、「リース負債」を独立掲記しております。

なお、前年度末残高については、組替を行っておりません。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2019年4月1日残高	253,448	49,584	2,608,243	131,234	△105,601	2,936,908	753,208	3,690,116
新会計基準適用による 累積的影響額			△26,501			△26,501	△5,295	△31,796
当期純利益			501,322			501,322	57,887	559,209
その他の包括利益				△221,490		△221,490	225	△221,265
当期包括利益			501,322	△221,490		279,832	58,112	337,944
当社株主への支払配当金			△133,537			△133,537		△133,537
非支配持分への支払配当金							△27,295	△27,295
自己株式の取得及び処分					△61,737	△61,737		△61,737
子会社持分の取得及び売却 による増減等		1,093		△107		986	65,928	66,914
利益剰余金への振替			△1,392	1,392		—		—
2020年3月31日残高	253,448	50,677	2,948,135	△88,971	△167,338	2,995,951	844,658	3,840,609

(単位：百万円)

前 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2018年4月1日残高	253,448	160,271	2,324,766	81,206	△150,208	2,669,483	314,868	2,984,351
新会計基準適用による 累積的影響額			△14,097			△14,097	5	△14,092
当期純利益			500,523			500,523	45,166	545,689
その他の包括利益				△35,738		△35,738	1,635	△34,103
当期包括利益			500,523	△35,738		464,785	46,801	511,586
当社株主への支払配当金			△116,437			△116,437		△116,437
非支配持分への支払配当金							△20,829	△20,829
自己株式の取得及び処分					△59,456	△59,456		△59,456
自己株式の消却		△104,063			104,063	—		—
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△6,624		△746		△7,370	412,363	404,993
利益剰余金への振替			△86,512	86,512		—		—
2019年3月31日残高	253,448	49,584	2,608,243	131,234	△105,601	2,936,908	753,208	3,690,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2019/4～2020/3	2018/4～2019/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	559,209	545,689
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	422,624	154,944
有価証券損益	△57,801	△203,034
固定資産に係る損益	4,396	12,041
金融収益及び金融費用	△44,141	△34,112
持分法による投資損益	△205,860	△98,052
法人所得税費用	142,221	149,694
貸倒損失・引当金等	22,154	1,394
資産・負債の変動他	23,574	△37,738
利息の受取額	34,460	37,525
配当金の受取額	152,862	140,146
利息の支払額	△62,775	△56,365
法人所得税の支払額	△112,790	△135,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,133	476,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△50,915	△106,112
投資等の取得及び売却	△69,382	353,023
貸付による支出及び回収による収入	21,411	27,723
有形固定資産等の取得及び売却	△147,688	△95,672
定期預金の増減	△2,192	22,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,766	201,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	△79,726	△345,047
リース負債の返済額	△267,193	—
当社株主への配当金の支払額	△133,537	△116,437
自己株式の増減	△62,016	△68,700
その他	△33,010	△8,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,482	△538,318
現金及び現金同等物の増減額	53,885	139,382
現金及び現金同等物の期首残高	572,030	432,140
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△14,692	508
現金及び現金同等物の期末残高	611,223	572,030

(注) 新会計基準 (IFRS第16号「リース」) の適用に伴い、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース負債の返済額」を独立掲記しております。なお、前期については、組替を行っておりません。

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(事業セグメント情報)

当期 (2019/4~2020/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学用品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	第 8	その他及び 修正消去	連 結 合 計
収益:										
外部顧客からの収益	537,445	1,212,478	643,912	2,603,205	3,828,309	808,103	751,084	516,893	81,539	10,982,968
セグメント間内部収益	68	20	—	36,774	5,127	23,134	13,360	195	△78,678	—
収益合計	537,513	1,212,498	643,912	2,639,979	3,833,436	831,237	764,444	517,088	2,861	10,982,968
売上総利益	107,462	194,905	105,204	217,859	303,999	157,023	249,715	459,899	1,722	1,797,788
営業利益	12,483	35,827	85,313	61,743	61,186	42,974	60,706	50,356	△11,150	399,438
当社株主に帰属する 当期純利益	9,082	56,717	111,357	61,745	49,882	55,032	62,470	26,056	68,981	501,322
(持分法による投資損益)	(3,675)	(30,709)	(22,275)	(11,071)	(15,636)	(5,114)	(40,686)	(1,463)	(75,231)	(205,860)
セグメント別資産	451,137	1,207,681	800,022	1,237,169	1,765,292	1,007,467	1,208,310	2,293,647	948,873	10,919,598

前期 (2018/4~2019/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学用品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	第 8	その他及び 修正消去	連 結 合 計
収益:										
外部顧客からの収益	593,553	1,222,821	666,109	3,124,420	3,770,252	890,057	728,043	496,536	108,694	11,600,485
セグメント間内部収益	73	9,479	—	33,740	11,782	24,089	10,070	24,007	△113,240	—
収益合計	593,626	1,232,300	666,109	3,158,160	3,782,034	914,146	738,113	520,543	△4,546	11,600,485
売上総利益	118,905	193,830	82,845	216,554	278,639	164,079	207,824	305,097	△4,001	1,563,772
営業利益	24,991	33,021	63,604	60,409	58,525	44,823	53,811	27,686	△5,378	361,492
当社株主に帰属する 当期純利益	29,764	47,080	78,744	78,381	46,285	62,679	66,767	166,827	△76,004	500,523
(持分法による投資損益)	(8,404)	(30,051)	(20,114)	(13,401)	(17,476)	(30,904)	(42,147)	(13,365)	(△77,810)	(98,052)
セグメント別資産	527,204	1,180,268	844,399	1,288,711	1,640,440	980,618	1,093,255	1,691,617	852,191	10,098,703

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学用品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	第 8	その他及び 修正消去	連 結 合 計
収益:										
外部顧客からの収益	△56,108	△10,343	△22,197	△521,215	58,057	△81,954	23,041	20,357	△27,155	△617,517
セグメント間内部収益	△5	△9,459	—	3,034	△6,655	△955	3,290	△23,812	34,562	—
収益合計	△56,113	△19,802	△22,197	△518,181	51,402	△82,909	26,331	△3,455	7,407	△617,517
売上総利益	△11,443	1,075	22,359	1,305	25,360	△7,056	41,891	154,802	5,723	234,016
営業利益	△12,508	2,806	21,709	1,334	2,661	△1,849	6,895	22,670	△5,772	37,946
当社株主に帰属する 当期純利益	△20,682	9,637	32,613	△16,636	3,597	△7,647	△4,297	△140,771	144,985	799
(持分法による投資損益)	(△4,729)	(658)	(2,161)	(△2,330)	(△1,840)	(△25,790)	(△1,461)	(△11,902)	(153,041)	(107,808)
セグメント別資産	△76,067	27,413	△44,377	△51,542	124,852	26,849	115,055	602,030	96,682	820,895

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。
4. 2019年7月1日付で、「第8カンパニー」を新設し、従来の7カンパニーを8カンパニー編成としております。
これに伴い、前期及び2019年3月末の数値について組替えて表示しております。

(1株当たり情報)

当期及び前期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 2019/4～2020/3	前 期 2018/4～2019/3
1株当たり株主資本	2,010.33	1,930.47
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	335.58	324.07
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

当期及び前期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 2019/4～2020/3	前 期 2018/4～2019/3
当社株主に帰属する当期純利益	501,322	500,523
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	501,322	500,523

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 2019/4～2020/3	前 期 2018/4～2019/3
期中平均株式数(自己株式を除く)	1,493,881,221	1,544,498,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。